

2021年3月期 第3四半期 業績概要

窪田 顕文
アンリツ株式会社
取締役
専務執行役員 CFO

2021年1月28日



東証第1部 : 6754
<https://www.anritsu.com>



Anritsu
envision : ensure

(ノート部記載なし)

注 記

本資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。将来の業績等に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「計画」、「戦略」、「確信」、「見通し」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。

なお、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

(ノート部記載なし)

目 次

- I． 事業概要
- II． 2021年3月期第 3 四半期 連結決算概要
- III． 2021年3月期 通期業績予想（連結）
- IV． 当社の取組について

（ノート部記載なし）

I . 事業概要

T&M事業
ネットワーク社会の進化・発展
 ▶ モバイル市場 : 5 G, LTE
 ▶ ネットワーク・インフラ市場 : 有線・無線NW
 ▶ エレクトロニクス市場 : 電子部品、無線設備



PQA事業
食の安全・安心
 ▶ X線検査機
 ▶ 金属検出機
 ▶ 重量選別機



その他
 ▶ IPネットワーク機器
 ▶ 光デバイス



(セグメント別売上比率) 2020年3月期 実績 (連結) : 1,070億円

T&M 70%			PQA	その他
モバイル 56%	ネットワーク・インフラ 25%	エレクトロニクス 19%	21%	9%

(T&M事業 地域別売上比率)

日本 22%	アジア他 44%	米州 22%	EMEA 12%
-----------	-------------	-----------	-------------

T&M: Test & Measurement PQA : Products Quality Assurance

(セグメント別売上比率) 2021年3月期 (4月～12月)実績(連結)

T&M: 71%			PQA	その他
モバイル	ネットワーク・インフラ	エレクトロニクス		
58%	26%	16%	20%	9%

(T&M事業 地域別売上比率) 2021年3月期(4月～12月)実績

日本	アジア他	米州	EMEA
16%	50%	22%	12%

Ⅱ - 1. 連結決算概要 - 業績サマリー -

前年同期比増収、増益

(単位：億円)

国際会計基準(IFRS)	前第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	当第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
受注高	826	798	△ 28	△ 3%
売上高	764	766	2	0%
営業利益	113	141	28	24%
税引前利益	112	139	27	24%
当期利益	83	105	22	26%
当期包括利益	79	105	26	32%

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入（前年同期比増減額を除く）

グループ全体の受注高は前年同期比3%減の798億円、売上高は前年同期比2億円増の766億円となりました。営業利益は前年同期比24%増の141億円となりました。
当期利益は前年同期比26%増の105億円、当期包括利益は105億円となりました。

Ⅱ - 2. 連結決算概要 - 事業別売上高・営業利益 -

➡ T&M : 5G商用化、データセンター需要が順調で増収増益

PQA : 新型コロナウイルスの影響で減収も増益

(単位 : 億円)

国際会計基準(IFRS)		前第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	当第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
T&M	売上高	542	544	2	0%
	営業利益	99	125	26	26%
PQA	売上高	159	153	△ 6	△ 3%
	営業利益	7	10	3	45%
その他	売上高	64	68	4	6%
	営業利益	13	11	△ 2	△ 15%
調整額	営業利益	△ 6	△ 6	0	-
合計	売上高	764	766	2	0%
	営業利益	113	141	28	24%

(注1) 値はそれぞれの欄で四捨五入（前年同期比増減額を除く）

(注2) 調整額にはセグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

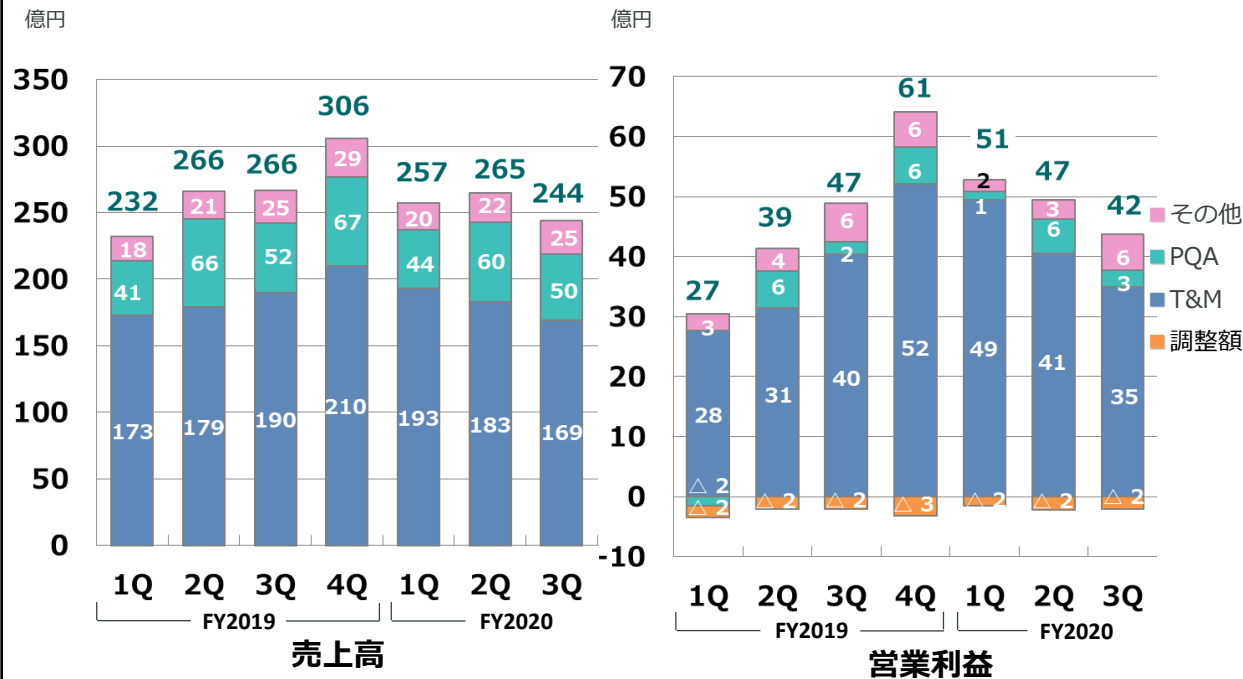
T&M: Test & Measurement PQA : Products Quality Assurance

T&M事業においては、5G商用化とデータセンター関連需要により、前年同期比で増収増益となり、売上高は2億円増の544億円、営業利益は26%増の125億円（営業利益率23.0%）となりました。

PQA事業は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う先行きの不透明感から一部の顧客の設備投資に慎重な姿勢が続いており、売上高は、前年同期比6%減の153億円の減収となりましたが、業務の効率化を促進する等、販管費の削減に取り組み、営業利益は前年同期比45%増の10億円（営業利益率6.4%）の増益となりました。

Ⅱ - 3. 連結決算概要 - 四半期毎 売上高・営業利益 -

➡ 3Q(10-12月)営業利益率：連結17%, T&M21%, PQA5%



第3四半期の連結及び各事業セグメントの営業利益、営業利益率は下記のとおりです。

連結	42億円	(営業利益率：17.3%)
T&M	35億円	(営業利益率：21.0%)
PQA	3億円	(営業利益率：5.4%)

Ⅱ - 4. 事業別営業概況

セグメント 2021年3月期第3四半期（4月-12月）の状況	
	T&M ：5G商用化スケジュールおよび データセンター高速化が順調に進展
	モバイル 5G開発の需要が順調に推移
	ネットワーク インフラ データセンター等への投資が拡大
	アジア他・日本 5G商用化に向けた投資拡大
	米州 5Gサービスの今後のエリア拡充に注視
	PQA ：食品市場では新型コロナウイルス感染症拡大に伴う先行きの不透明感から一部の顧客が設備投資に慎重な姿勢

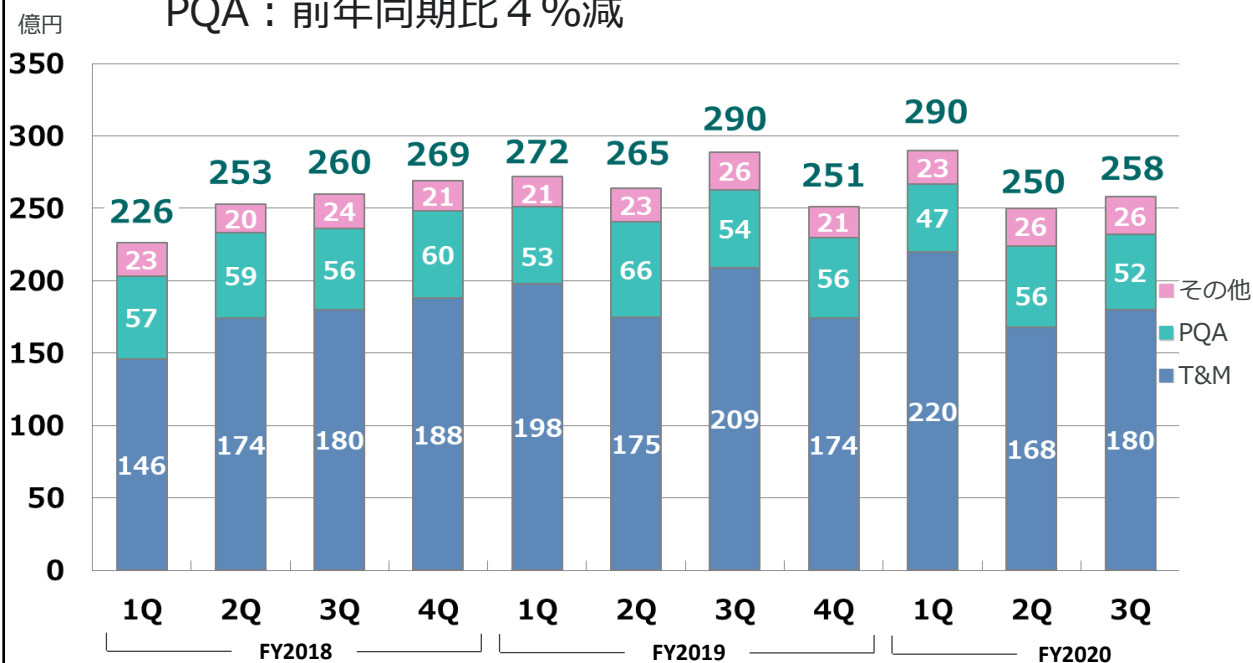
T&M：Test & Measurement PQA：Products Quality Assurance

（ノート部記載なし）

Ⅱ - 5. 受注高推移

➡ T&M：前年同期比 14 %減、前四半期比 7 %増

PQA：前年同期比 4 %減

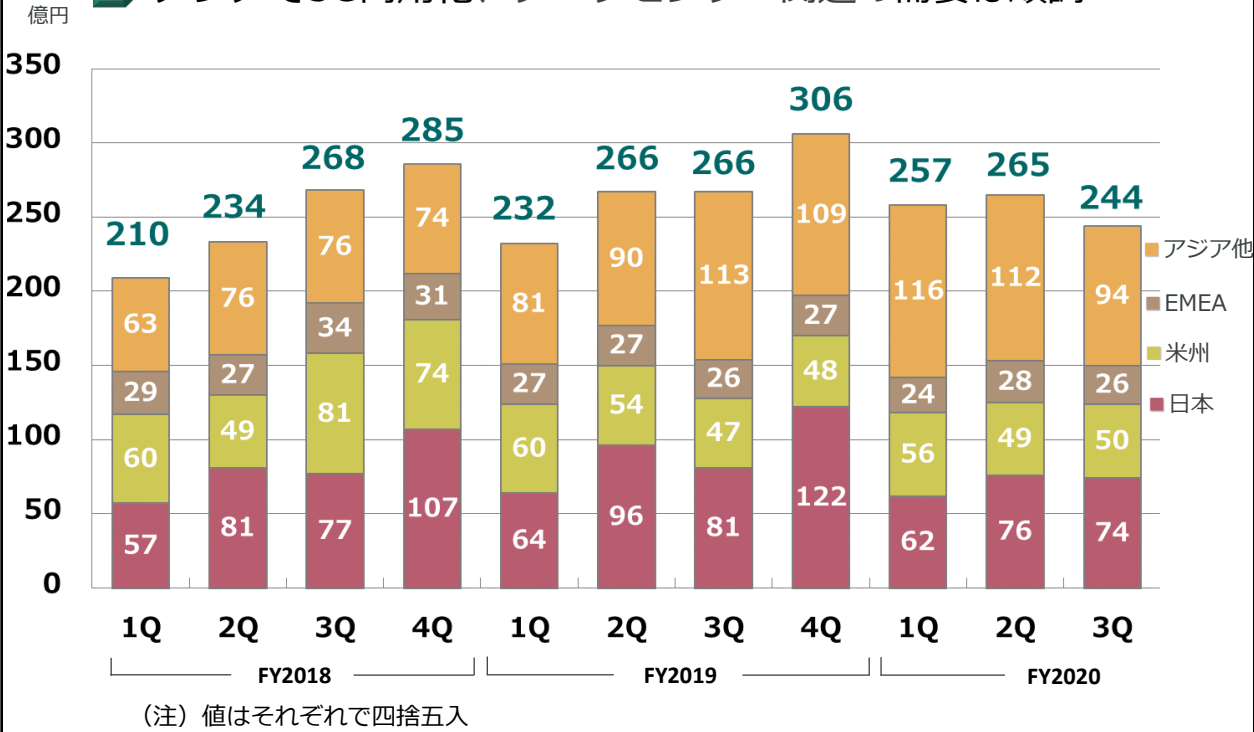


T&M事業の第3四半期受注高は、不透明な経済環境の下、第2四半期の168億円から180億円となりました。PQA事業の第3四半期受注高は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う先行きの不透明感から一部の顧客の設備投資に慎重な姿勢が続いており、前年同期比2億円減（4%減）の52億円となりました。

なお、受注残高はグループ全体で243億円（前年同期比15%減）、T&M事業では171億円（同16%減）、PQA事業では51億円（同17%減）でした。

Ⅱ - 6. 地域別売上高推移

 アジアで5G商用化、データセンター関連の需要は順調



(ノート部記載なし)

Ⅱ - 7. キャッシュフロー

➡ 営業CFマージン率19.0%

内訳

(単位：億円)

FY2020 3Q (累計)

- ①営業CF： 146億円
- ②投資CF： △ 38億円
- ③財務CF： △137億円

フリーキャッシュフロー

(① + ②)： 108億円

現金同等物期末残高
450億円

有利子負債高
64億円

(注) 値はそれぞれで四捨五入

↓その他 5*		
売上債権 41		
減価償却 37		
税引前利益 139		
棚卸資産 △17	設備投資 △21	
税金 △49	その他 △17	社債償還△80
仕入債務 △11		配当金 △49
*その他の主な内容：前受金、預り金など		
営業CF 146	投資CF △38	財務CF△137
		↑その他 △8

営業キャッシュフローは、146億円の資金獲得となりました。
 投資キャッシュフローは、38億円の支出でした。
 その結果、フリー・キャッシュフローは108億円の資金獲得となりました。
 財務キャッシュフローは、137億円の資金支出となりました。主なものは、
 社債償還80億円、配当金の支払い49億円（期末配当分1株20円および
 中間配当分1株15.5円）です。
 以上の結果、現金同等物期末残高は、期首残高より27億円減少の450億
 円となりました。

Ⅲ - 1. 2021年3月期 通期業績予想（連結）

➡ 連結業績予想 営業利益を上方修正

（単位：億円）

		2020/3期	2021/3期			
		前期実績	通期予想		前期比	
			4/27発表	1/28発表	増減額	増減率(%)
売上高		1,070	1,100	1,100	30	3%
営業利益		174	175	190	16	9%
税引前利益		172	175	190	18	11%
当期利益		134	135	145	11	8%
T&M	売上高	752	770	780	28	4%
	営業利益	151	155	170	19	12%
PQA	売上高	226	240	230	4	2%
	営業利益	13	18	15	2	17%
その他	売上高	93	90	90	△ 3	△3%
	営業利益	19	12	15	△ 4	△21%
調整額	営業利益	△ 9	△ 10	△ 10	△ 1	-

（参考）FY19 為替レート : 1米ドル109円、1ユーロ=121円
FY20 想定為替レート : 1米ドル105円、1ユーロ=120円

（注）値はそれぞれの欄で四捨五入（前期比増減額を除く）

2020年4月27日に開示した2021年3月期（2020年4月1日～2021年3月31日）の業績予想について、修正することとしました。

主力のT&M事業において、5Gチップセット及び携帯端末の開発需要が順調に推移しています。売上収益については、特にアジア地域において、5G商用化に向けた開発需要が従来の計画を上回る見込みです。利益面では、第3四半期までの実績を踏まえ、増収効果及び業務の効率化による費用の減少が見込まれることから、売上収益及び営業利益を上方修正します。

PQA事業においては、食品市場の品質保証プロセスの改善強化、自動化、省力化に向けた設備投資需要は今後も拡大が見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う先行きの不透明感から一部の顧客の設備投資に慎重な姿勢が見られたこと等により、期初の計画を下回る見込みです。ついては、売上収益及び営業利益を下方修正します。

その他の事業については、第3四半期までの実績を踏まえ、営業利益を上方修正します。

税引前利益、当期利益については、営業利益の修正を織り込んでそれぞれ修正しております。

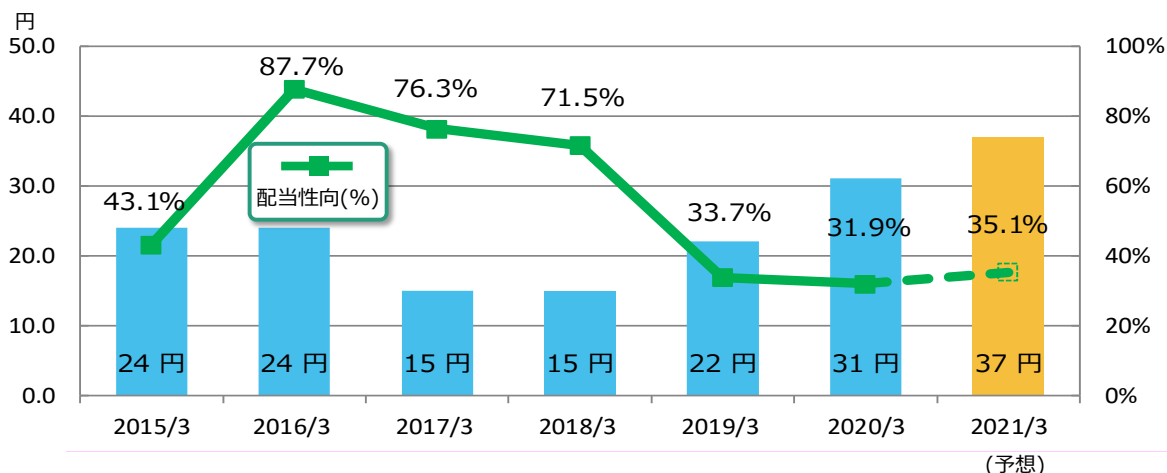
Ⅲ - 2. 配当予想について

年間配当
増配

31円 → 37円

(中間配当15.5円、期末配当21.5円)

	年間配当	当期利益	配当性向	DOE	ROE
2021年3月期 (予想)	37円	145億円	35.1%	5.2%	14.7%
2020年3月期 (実績)	31円	134億円	31.9%	4.7%	14.9%



Anritsu envision:ensure

13

Financial Results FY2020 3Q
Copyright© ANRITSU

業績予想の上方修正に伴い、配当は、2020年4月27日の2021年3月期業績予想発表時に公表した1株あたり年間31円（うち中間配当15.5円）から6円増額し、1株あたり年間37円（うち中間配当15.5円、期末配当21.5円）に増額いたします。
なお、ROEは14.7%となる見込みです。

〔配当方針〕

当社は、株主の皆様に対する利益還元について、連結業績に応じるとともに、総還元性向を勘案した利益処分を行うことを基本方針としております。
剰余金の配当については、連結当期利益の上昇に応じて、親会社所有者帰属持分配当率（DOE：Dividend On Equity）を上げることを基本にしつつ、連結配当性向30%以上を目標としており、株主総会決議もしくは取締役会決議により、期末配当及び中間配当の年2回の配当を行う方針です。

IV. 当社の取組について

アンリツ株式会社
代表取締役 社長

濱田 宏一

(ノート部記載なし)

IV- 1.新型コロナウイルス感染症に関する当社の取組について

新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さまと、ご家族および関係者の皆さまに謹んでお見舞いを申し上げますと同時に、亡くなられた方々のご冥福を心よりお祈り申し上げます。

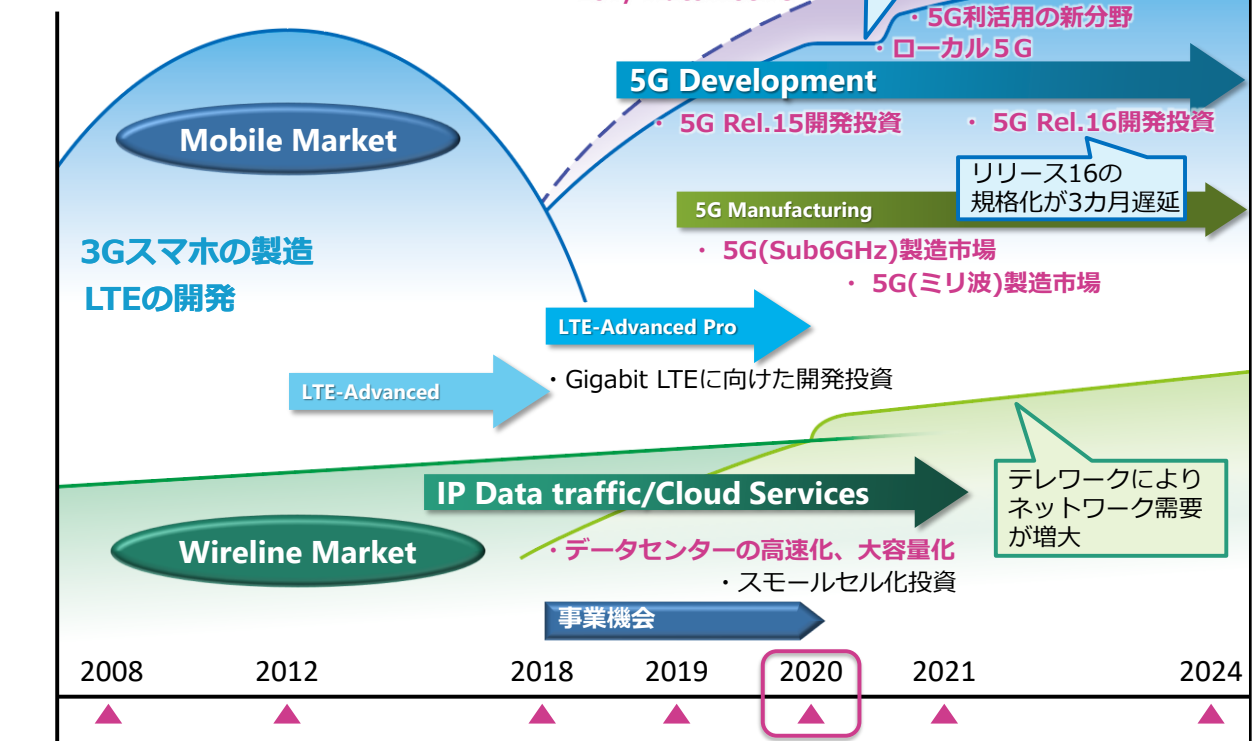
当社グループは、2021年1月7日に発令された緊急事態宣言を受け、以下のような取り組みを行っております。

- テレワーク強化＋製造以外の全部門の原則出勤禁止
出社人数削減率 70%としております。
- やむを得ず出社が必要な場合には、検温、手洗い、消毒、マスクの着用などを徹底し、最大限感染防止に努めております。
- 商品やサービスの供給に関しては業務を継続しております。

(ノート部記載なし)

IV-2. 計測市場トレンドと事業機会

市場規模



Anritsu envision:ensure

16

Financial Results FY2020 3Q
Copyright© ANRITSU

新型コロナウイルス感染症の拡大が継続しており、世界経済に影響を与えています。この影響は5Gのサービスにも出ています。
5Gのサービスの展開は、感染状況の違いにより、国ごとにばらつきが出ている状況にあります。
しかしながら、長期的に見た5G商用化に向けた投資意欲は引き続き強く、5G全体での市場規模の想定には変化はないと考えております。

IV-3. 「未来を作るモバイル通信とアンリツへの期待」

中国やアジアで5Gが先行しており日本が出遅れてる感があるが、日本の5Gはどのような方向性で進むべきか？



5Gではスマホがマーケットの全てではなくなり、バーティカルセクタ（5Gの利活用分野）が重要なマーケットとなる。この新たなマーケットに対して、社会課題先進国である日本は先陣を切れると考えている。

アンリツにもローカル5Gに関する引き合いが増えてきているが、どのような領域での活用が見込まれるのか？



例えば、神経を使い疲れる仕事などの自動化にローカル5Gの使用が見込まれる。ローカル5Gの事業運営主体は非専門家の場合も多くなるため、ベンダーによるサポートが重要になる。

アンリツはこれまでモバイルを計測技術の面でサポートしてきたが、今後どのような立ち位置が期待されているか？



今後、モバイルは通信基盤ではなく生活基盤としてのプラットフォームとなる。2030年のSDGs達成に向けたユースケースの議論がオープンでグローバルなフォーラムで行われており、このような表の場でのアンリツの活躍を期待している。

2020/12 Anritsu Technology Show : 大阪大学 三瓶教授とアンリツ社長 濱田の対談より

2020年12月開催の『Anritsu Technology Show』で行われた大阪大学
三瓶教授とアンリツ社長 濱田の対談のサマリー

大阪大学 三瓶 政一 教授

【略歴】

昭和55年：東京工業大学・工・電気電子卒

昭和57年：同大学院修士課程了

同年：郵政省電波研究所（現情報通信研究機構）入所。以来、適応
伝送/アクセス技術の研究に従事

平成3～4年：米国・カリフォルニア大学デービス校客員研究員

平成5年：大阪大学・工学部・助教授

平成16年：同大・大学院工学研究科教授

平成27年：総務省情報通信審議会委員

その後、総務省情報通信審議会地上業務委員会主査、新世代モバイル通信
システム委員会主査代理、第5世代モバイル推進フォーラム（5GMF）技術
委員会委員長、日本学術会議会員等を務める。

令和元年：6月 総務大臣賞受賞

IV-4. 6Gに向けたアンリツの取組

■ 高周波の測定技術の探求

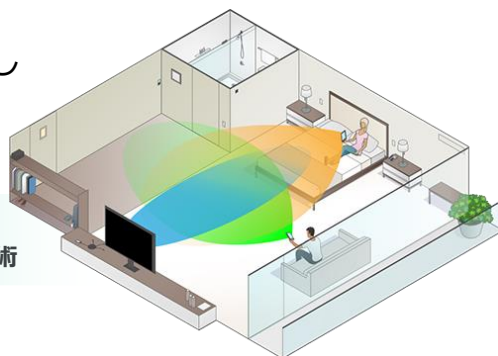
300GHz帯のスペクトラム測定技術の獲得
ミリ波・テラヘルツ波帯の無線信号の品質を測定



300GHzスペクトラムアナライザ(試作機)

■ 電波干渉の測定技術の開発

複数の端末から出る電波を分離・可視化し
測定する技術の獲得
京都大学、NICTとの共同プロジェクト



開発予定の
電波の可視化技術

■ 次世代フォーラムへの参画

- IOWN Global Forum
- O-RAN ALLIANCE



IOWN
GLOBAL FORUM

O-RAN
ALLIANCE

IV- 5 . PGRE 30の進捗状況

PGRE 30：再生可能エネルギーの一つである太陽光発電の導入を進め、
2030年頃までに太陽光自家発電比率を約1%から30%程度まで高める
(アンリツ独自の取組)

2020年度：米国カリフォルニア州工場の太陽光発電設備が10月から稼働
2021年度：郡山第二工場の太陽光発電設備増設の着手を計画中



自家発電比率	FY2018	FY2020推	FY2021推
厚木	0.2%	→ 0.7%	→ 0.7%
郡山	4.4%	→ 4.4%	→ 4.4%
米国	0.0%	→ 9.7%	→ 23.3%
計	0.8%	→ 4.3%	→ 7~8%

※アンリツ気候変動対策活動 PGRE 30はPrivate Generation of Renewable Energy（再エネ自家発電）の略であり、「30」は達成時期の2030年頃と自家発電比率目標値の30%程度を意味します。

(ノート部記載なし)



(ノート部記載なし)